

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 124								
大項目	Ⅲ 女性活躍のための基盤整備									
中項目	1. 子育て基盤等の整備									
小項目	(2)家事・子育て・介護支援の充実									
細項目	<p>③ 国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における妊娠、出産、育児等に係る申請手続などの子育て関連の申請等手続について、その手続を希望する者が、必要書類をそろえて地方公共団体の窓口へ赴くことや書類の郵送をすることなく、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続が行えるよう、マイナンバー制度を活用したサービスのワンストップ化について検討を行い、地方の情報提供ネットワークシステムの運用開始(平成29年7月)以降、速やかに実現する。その際、子供の健診や予防接種等のタイミングに合わせて個別に通知を送る仕組み等についても併せて検討する。</p>									
該当施策名(事業名)	(当室からの予算要求はなし) 参考:「子育てワンストップサービス」の検討									
当該施策の背景・目的	<p>(参考) 我が国が進む超少子高齢社会の諸課題の解決のため、特に、「一億総活躍」、「女性活躍推進」等の実現のための具体的な取組として、マイナンバー制度等を活用した子育て行政サービスの変革を検討。妊娠、出産、育児等に係る、国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における子育て関連の申請等手続について、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続きを行うことができるよう検討。</p>									
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正								
		税制改正要望								
		<p>予算</p> <table border="0"> <tr> <td>28年度当初予算:</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度一次補正予算:</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>28年度二次補正予算:</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>29年度要求予算:</td> <td>千円</td> </tr> </table>	28年度当初予算:	千円	28年度一次補正予算:	千円	28年度二次補正予算:	千円	29年度要求予算:	千円
	28年度当初予算:	千円								
	28年度一次補正予算:	千円								
28年度二次補正予算:	千円									
29年度要求予算:	千円									
	機構定員要求									
	<p>○ その他(具体的に)</p> <p>(参考) 平成28年3月から子育てワンストップタスクフォースにて検討</p>									
当該施策概要	<p>(参考) マイナンバー制度を活用した子育て関連のサービスのワンストップ化をタスクフォース等で検討を行い、関係府省庁と連携し、地方公共団体の情報提供ネットワークシステムの運用が開始される平成29年7月以降、速やかに実現。</p>									
担当府省庁	内閣官房									
	IT総合戦略室									

マイナンバー制度の活用（子育てワンストップ）

■世界最先端IT国家創造宣言（平成28年5月20日改定）抜粋

妊娠、出産、育児等に係る、国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における子育て関連の申請等手続について、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続が行うことができるよう、マイナンバー制度を活用した子育て関連のサービスのワンストップ化の検討を行い、地方公共団体の情報提供ネットワークシステムの運用が開始される平成29年7月以降、速やかに実現。

子育てに係る手続の主な課題

- ① 所得、年金、保険等の証明等、申請書類に添付する書類が多い。
- ② 自治体内で手続毎に窓口（係）が別々であり、業務が煩雑化しているケースがある。
- ③ 自治体内システムへの手入力の手間や、郵送によるコスト等、書面でのやり取りに伴う負荷が大さい。
- ④ ライフイベントに応じて、国民が必要とする情報や行政サービスは異なるため、より柔軟かつ効果的な情報発信が求められる。
- ⑤ 自治体毎に申請様式や業務フローが異なるため、効率的な情報連携やシステム化が困難。
…等

マイナンバー制度を活用

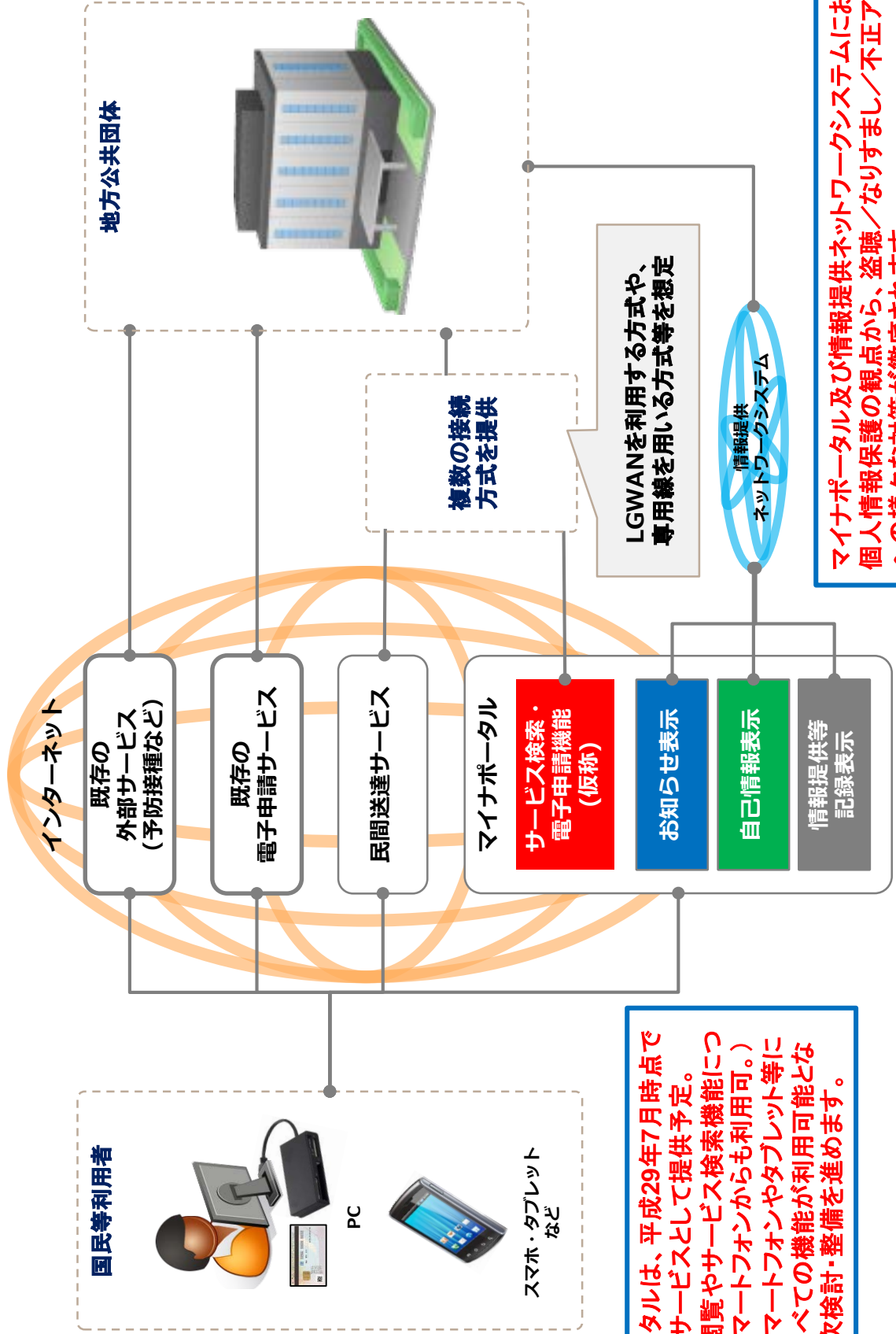
子育てワンストップ検討TFで検討（本年2月～）

- マイポータル、情報提供ネットワークによる一部添付書類の削減や電子化（課題①への対応）
- 申請のオンライン化やプッシュ型通知の活用による自治体業務の効率化（課題②、③への対応）
- プッシュ型通知を活用し、国民ひとりひとりが必要とする情報を必要なタイミングで提供する仕組みを実現（課題④への対応）
- オンライン申請実現に向けた様式の整理や共通フォーマットの整備（課題⑤への対応） …等

子育て分野のうち、オンライン化のニーズが高いと考えられる「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」等を対象に、国（関係省庁）、自治体、利用者（有識者）で課題を共有するとともに、IT/BPRを含めた解決策を具体的に検討。

「児童手当」、「保育」、「母子保健」、「ひとり親支援」等について、申請のオンライン化が可能な手続であるかをTFにて検討し、対応時期を含めて平成28年8月末を目途にとりまとめ。
⇒平成29年7月以降、オンライン化可能な手続から順次、子育てワンストップサービスを開始

子育てワンストップサービスの全体イメージ



マイナポータル及び情報提供ネットワークシステムにおいては、個人情報保護の観点から、盗聴／なりすまし／不正アクセス等への様々な対策が徹底されます。

マイナポータルは、平成29年7月時点ではPC向けサービスとして提供予定。(サイトの閲覧やサービス検索機能については、スマートフォンからも利用可。)その後、スマートフォンやタブレット等においてもすべての機能が利用可能となるよう、順次検討・整備を進めます。

「女性活躍加速のための重点方針2016」該当箇所		通し番号 125
大項目	Ⅲ 女性活躍のための基盤整備	
中項目	1. 子育て基盤等の整備	
小項目	(2)家事・子育て・介護支援の充実	
細項目	③ 国民の子育ての負担軽減を図るため、地方公共団体における妊娠、出産、育児等に係る申請手続などの子育て関連の申請等手続について、その手続を希望する者が、必要書類をそろえて地方公共団体の窓口へ赴くことや書類の郵送をすることなく、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続が行えるよう、マイナンバー制度を活用したサービスのワンストップ化について検討を行い、地方の情報提供ネットワークシステムの運用開始(平成29年7月)以降、速やかに実現する。その際、子供の健診や予防接種等のタイミングに合わせて個別に通知を送る仕組み等についても併せて検討する。	
該当施策名(事業名)	公的個人認証サービス利活用推進事業	
当該施策の背景・目的	「日本再興戦略2016」に基づき、平成29年7月からのマイナポータルの本格運用開始に向けて、子育て関連の申請に関するワンストップサービスを速やかに実現する必要がある。	
当該施策の政策手段の分類		法令・制度改正
		税制改正要望
	○	予算 28年度当初予算: 350,000 千円 の内数 28年度一次補正予算: - 千円 28年度二次補正予算: 740,000 千円 29年度要求予算: - 千円
		機構定員要求
		その他(具体的に)
当該施策概要	<p>平成29年7月に本格稼働開始予定のマイナポータルと連携した子育て支援ワンストップサービスを着実かつ速やかに提供し、子育て世代の暮らしを支える環境整備等を通じて一億総活躍社会の実現を加速する。</p> <p>具体的には、マイナンバーカード1枚で保育所利用申請手続が完了するためのセキュアな認証連携や企業・自治体の生産性向上のための電子私書箱機能(雇用証明データの自治体ごとのフォーマットへの変換機能及び属性認証機能等)のあり方等に係る技術面・運用面の検証を実施。</p>	
担当府省庁	総務省	
	情報通信国際戦略局情報通信政策課	

公的個人認証サービス活用推進事業（マイナポータルと連携した子育て支援ワンストップサービスの実現）

【概要】

○ マイナンバーカード1枚で保育所利用申請手続きが完了するためのセキュアな認証連携や企業・自治体の生産性向上のための電子私書箱機能（雇用証明データの自治体ごとのフォーマットへの変換機能及び属性認証機能等）のあり方等に係る技術面・運用面の検証を行う。

【これまでの取組・現状】

- マイナンバーカードを用いた保育所利用申請の実現に向け、
取り組むべき課題の検討等を実施。
公的個人認証サービス活用推進事業 平成27年度 5.0億円
平成28年度 3.5億円

【目標・成果イメージ】

- 平成29年7月に本格稼働開始予定のマイポータルと連携した子育て支援ワンストップを着実に提供し、子育て世代の負担軽減と企業・自治体の生産性向上を図る。

